

令和5年度山梨県営電気事業会計補正予算継続費に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画					令和3年度末までの支払義務発生額	令和4年度末までの支払義務発生額	令和5年度支払義務発生予定額	令和5年度末までの支払義務発生予定額	令和6年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率 %			
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											
					企業債	補助金	積立金							内 部 留 保 資 金	営業収益	
1 資本的支出	1 水力発電所建設費	保川発電所建設事業	平成30年度	347,000			325,000	22,000		347,000			347,000		11	
			令和元年度	540,000			500,000	40,000		390,629	149,371		540,000		18	
			令和2年度	491,000			454,630	36,370			491,000		491,000		16	
			令和3年度	778,000			720,370	57,630			778,000		778,000		25	
			令和4年度	202,000			183,640	18,360			202,000		202,000		7	
			令和5年度	376,000			306,360	69,640				376,000	376,000	376,000		12
			令和6年度	143,000			130,000	13,000							143,000	
			令和7年度	132,000			120,000	12,000							132,000	
			令和8年度	44,000			40,000	4,000							44,000	
				計		3,053,000			2,780,000	273,000		737,629	1,620,371	376,000	2,734,000	319,000

令和5年度山梨県流域下水道事業会計補正予算実施計画

(単位 千円)

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的収入		1,969,670	△ 298,549	1,671,121	
	1	企業債	435,000	△ 69,000	366,000	
		1 企業債	435,000	△ 69,000	366,000	
	2	国庫補助金	959,000	△ 158,900	800,100	
		1 国庫補助金	959,000	△ 158,900	800,100	
	3	市町村負担金	499,832	△ 69,826	430,006	
		1 市町村負担金	499,832	△ 69,826	430,006	流域下水道建設費負担金
	4	他会計補助金	75,838	△ 823	75,015	
		1 他会計補助金	75,838	△ 823	75,015	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		3,130,724	△ 298,549	2,832,175	
	1	建設改良費	1,970,092	△ 298,549	1,671,543	
		1 流域下水道建設費	1,891,050	△ 298,549	1,592,501	流域下水道施設建設工事費等

令和5年度山梨県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,650
減価償却費	4,542,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 484
長期前受金戻入額	△ 3,340,199
支払利息及び企業債取扱諸費	87,054
未収金の増減額 (△は増加)	153,892
未払金の増減額 (△は減少)	△ 311,746
前受金の増減額 (△は減少)	16,458
小計	1,153,187
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 87,054
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,133
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,279,379
国庫補助金等による収入	1,110,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,347
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	315,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,160,632

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 845,632
資金増加額（又は減少額）	51,154
資金期首残高	1,255,078
資金期末残高	<u>1,306,232</u>

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	令和4年度末までの 支払義務発生額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫 補助金	市町村 負担金	他会計 補助金
富士北麓流域下水道建設事業に係る富士北麓浄化センター沈砂池設備更新工事(富士吉田市)について請負契約を締結	60,000			令和6年度	60,000	15,000	30,000	15,000	
富士北麓流域下水道建設事業に係る富士北麓浄化センター沈砂池ポンプ設備更新工事(富士吉田市)について請負契約を締結	155,000			令和6年度	155,000	38,000	77,500	38,750	750
釜無川流域下水道建設事業に係る釜無川浄化センター管理本館空調設備更新工事(南巨摩郡富士川町)について請負契約を締結	150,000			令和6年度	150,000	25,000	100,000	25,000	
桂川流域下水道建設事業に係る桂川清流センター水処理設備更新工事(大月市)について請負契約を締結	40,000			令和6年度から 令和7年度まで	40,000	6,000	26,666	6,667	667
桂川流域下水道建設事業に係る桂川清流センター水処理曝気装置更新工事(大月市)について請負契約を締結	330,000			令和6年度から 令和7年度まで	330,000	55,000	220,000	55,000	

令和5年度山梨県流域下水道事業予定貸借対照表

(単位 千円)

(令和6年3月31日)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		9,853,230
ロ 建 物	5,918,821	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 843,545</u>	5,075,276
ハ 構 築 物	98,050,224	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,394,103</u>	85,656,121
ニ 機 械 及 び 装 置	14,561,220	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,343,362</u>	8,217,858
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	1,568	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,412</u>	156
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,974	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,715</u>	<u>5,259</u>

有形固定資産合計		108,807,900	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	<u>4,134</u>		
無形固定資産合計		<u>4,134</u>	
固定資産合計			108,812,034
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,306,232	
(2) 未収金		111,391	
(3) 前払金		<u>110,712</u>	
流動資産合計			<u>1,528,335</u>
資産合計			<u><u>110,340,369</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,357,490</u>		
企業債合計		9,357,490	
(2) その他固定負債		<u>1,400</u>	
固定負債合計			9,358,890
4 流動負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,080,944</u>		
企 業 債 合 計		1,080,944	
(2) 未 払 金		266,922	
(3) 前 受 金		594,402	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>6,724</u>		
引 当 金 合 計		<u>6,724</u>	
流 動 負 債 合 計			1,948,992
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		86,385,459	
収 益 化 累 計 額		<u>△14,449,123</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>71,936,336</u>
負 債 合 計			<u><u>83,244,218</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			19,687,074
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	4,869,081		

ロ 市町村負担金	2,455,226		
ハ 他会計補助金	75		
ニ 受贈財産評価額	<u>73,696</u>		
資本剰余金合計		7,398,078	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>10,999</u>		
利益剰余金合計		<u>10,999</u>	
剰余金合計			<u>7,409,077</u>
資本合計			<u>27,096,151</u>
負債資本合計			<u>110,340,369</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 35年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5年～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、退職手当要支給額に相当する金額の全部を一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、10,404,315千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

Ⅳ その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、賞与引当金7,208千円を使用する。

2 未収金のうち、消費税及び地方消費税は、26,179千円である。